



内閣府（防災担当）

防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ（第4回） 議事概要

1. 第4回ワーキンググループの概要

日時：平成28年6月14日（火）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、平田副主査、石川、木本、越村、田村、福和、森田、和田各委員 他

2. 議事概要

石川、田村、森田各委員から課題提起をいただき、その後、委員間で意見交換を行った。
委員からの主な意見等は次のとおり。

- 一般の人が行動して初めて成果が出るので、一般の人がわかるような説明や表示方法に関するシステム、あるいは研修や普及に関するシステムをつくっていく。更にそれらを研究も含めて進めていく必要があるのではないか。
- ハザードマップについては作る側からそれを使う側まで全て教育の一環だという捉え方がなかなかされていない。
- 地域毎のユニークな研究をデータベース化することによって、調査研究を紐づけるような取り組みが必要ではないか。
- それぞれの出口研究と、それに繋がる多くの基礎研究、応用研究を可視化できるようにしないと、その出口研究が何に基づいて行われているかがわからない。大枠の中でそういったものを整理してはどうか。
- 熊本地震における気象庁の会見で言うべきことは、余震の発生確率ではなく、被害を受けた家にはいけないということではないか。つまり、防災というのは社会現象だという認識が必要なのではないか。
- 国立大学が法人化されたことにより、各大学の独自性が高まって、今までのオールジャパンでの研究体制がとれなくなってきた。
- 確度が高いけれどもリードタイムが短い予測情報と、確度は低いけれどもリードタイムが十分にある情報について、それぞれの特性を考慮した上で施策に活かすための議論が不足しているのではないか。
- 実際の火山研究の現場を見ると、多くの省庁を跨いで研究開発をしている。この状態は適切だろうか。
- 一番の問題は建築基準法である。憲法の財産権に基づく最低基準であり、国はもっと丈夫な家を建てると市民に向かって言えない。大きな地震が来たら傾いても倒壊しなければ良いことに

なっている。傾いたら誰が取り壊すかという公共のお金でしている。結局、この方法は市民をスポイルしていることになり、いつまでたっても防災はできない。

○ 避難のことばかり言っていないで、避難しなくて済む住み方を考えた方が早いのではないか。

○ 工学だと、建築も土木もそうだが、研究者の人たちに比べて技術者の数が圧倒的に多くて、ピラミッド構造になっているがゆえに、誰かが研究したことが基準になり、それをもう少し展開していくような枠組みがある。同じようなことが、いわゆる一般的なハザードの研究ではどうできるかが課題ではないか。

○ 市町村間で連携させる枠組みを作って、その中で互いに教育をし合うとか、役割分担をして助け合うとか、そういう仕組みを作らないといけないのではないか。

○ 一つの都道府県や広域な連合の下に複数の市町村がグルーピングできるような枠組みに関する制度設計を国がしなければいけないのではないか。

○ 基礎的な研究を応用して実際に社会に実装するということは、行政的な力がないとできない。そのためには実行部隊を持つ国の機能、組織が必要で、その様な仕組みを作っていくことが非常に大事ではないか。

○ 地震の完璧な予知ができるまで、これは不確かな情報だから使わないということでは手遅れになるので、科学の進歩に応じて社会に役に立つ情報が出せるような仕組みを作るべきではないか。

○ 自然現象を理解して予測をすることと、それを防災行動に結びつけることを含めた全体的な学問的な枠組みをつくる必要があるのではないか。

○ アクションリサーチの中でも、例えば、災害対応でいろいろな災害の対応をしている方々を見ると、結局、科学的根拠とか、現象とか、そういうところ以外のところで被災地の人たちが苦しんでいる。

○ 評価システムに関して、科学の観点で評価を行う以上、科学的でないことは評価されないということに繋がるので、評価に関するバリエーションをどうするかということの共通認識が必要ではないか。

○ 災害対応のマネジメントも重要な視点だが、日本全体としてマネジメント、マネジャーが十分に評価の対象になっていないということも課題ではないか。

○ 防災の様に国民の皆さんの命がかかるような事業については、ある程度はトップダウンもしくはオールジャパンでコーディネーションする必要があるのではないか。全国的なデザインをするべきではないか。

○ 火山の分野におけるホームドクターのような研究を社会還元する担い手が不足しているという話があったが、例えば参勤交代みたいに、研究者の一部を1年ごとに現場の国民の皆さんの命を預かる最先端で働く制度を作れば、自覚も増し、責任感も増し、その後の研究の質も違ってくるのではないか。

以上